

## 第8章

# ブタレの虐殺

——ルワンダのジェノサイドと「普通の人々」——

武内進一

### はじめに

1994年にルワンダで起こった虐殺は恐るべきものだった。1994年4月6日夜、首都キガリの空港に着陸しようとした大統領機が何者かに撃墜され（実行犯はなお不明である）、その直後から猛烈な勢いで虐殺が遂行された。当時ルワンダの人口は約750万人であったが、その1割強を構成するエスニック集団のトゥチ<sup>(1)</sup>を中心に、わずか3カ月の間に50万人以上が虐殺された<sup>(2)</sup>。この恐るべき大量殺戮がいかにして可能となったのか、それをどのように理解すればよいのかについて、今日なお議論が戦わされている。

ルワンダの虐殺・ジェノサイド<sup>(3)</sup>をどのように捉えるかという問題は、政治的立場を反映し、また学術的に重要な問題を提起する。ジェノサイドが始まった直後、ルワンダ政府当局者や虐殺を遂行する立場にあった人々は、それが「数世紀来の部族対立」に由来するものだとか、「大統領殺害に対する人々の怒り」に起因するといった議論を展開した<sup>(4)</sup>。ジェノサイドの責任を曖昧にし、一般の人々に押しつけるこうした論法は、いうまでもなく自らの保身を目的とするものである。大量殺戮の実態が明らかになると、それを計画、煽動した人々の存在——その多くは政府や軍の要職を占めていた——が

浮かび上がってきた。現在、ルワンダの虐殺が彼らの指導下に遂行されたことを疑う研究者はいない。

しかしながら、議論を進めて、実際に誰が大量殺戮の担い手となったのか、という点になると、研究者の見解に相違がみられる。それは、農民など「普通の人々」<sup>6)</sup>がジェノサイドで果たした役割に関するものである。ルワンダの大量殺戮は、ガス室で集中的になされたものではなく、全国津々浦々で繰り広げられた。そのため、従来こうした殺戮行為は、一般の農民たちがナタなどを用いて遂行したと考えられてきた。「隣人による隣人の殺戮」という捉え方である。このイメージは、マスメディアを通じて広範に流布している。側頭部をナタで抉られたルワンダ人少年の写真を見た人は多いだろう。

しかし、ルワンダの虐殺が主として「普通の人々」によって遂行されたのかどうかは、それほど自明ではない。ナタや棍棒を振りかざして隣人同士が殺し合う世界を想定することに疑問を呈する論者もいる。例えばミュラー (J. Mueller) は、ルワンダのジェノサイドを「ホップズ的な、全員対全員、隣人対隣人」という捉え方で理解すべきでないと主張する<sup>6)</sup>。殺戮のほとんどは軍人や一部の民兵など訓練された「専門家」によって行われ、「普通の人々」の関与は限定的だというのである。これに対してマムダニ (M. Mamdani) は、ここまで大規模な殺戮が現実のものとなるには、「上からの動員」だけでなく、「下からの共鳴」があったはずだという<sup>7)</sup>。「普通の人々」が関与しなければ、ジェノサイドは遂行できなかったと彼は主張する。両者の虐殺観はかなり異なっている。

ジェノサイドという人類史上の悲劇に、一般のルワンダ人がいかに関与したのか（あるいはしなかったのか）を検討することは重要な意義を持つ。内戦や虐殺という非日常的状況に「普通の人々」がどう対応したのかという問題は、紛争研究にとってはもちろんのこと、日常生活史研究、サバルタン研究、農民研究などさまざまな問題領域にとって重要な論点である。この問題を考える際に、ルワンダのジェノサイドが性格の異なる幾つかの局面から構成されていることに留意する必要がある。ジェノサイドを被害者の性格に従って

大別すれば、それは(1)リストなどで対象者を厳密に選択した、トゥチおよびフトゥ要人の殺戮、(2)女性や老人、子どもを含むトゥチ一般人の殺戮、に分けられるだろう<sup>(8)</sup>。(1)は、虐殺開始直後に都市部において行われ、大統領警護隊を中心とする兵士によって実行されたことが知られている<sup>(9)</sup>。問題となるのは(2)である。ルワンダ全土で実行され、したがってほとんどが農村部で遂行されたこの殺戮が、「普通の人々」の手によるものではないかと疑われているのである。したがって、一般のルワンダ人のジェノサイドへの参加を検討するためには、(2)の事例を集め、その特徴を抽出する必要がある。

本章は、ルワンダ南部のブタレ (Butre) 州 (Préfecture) を事例としてジェノサイドの具体的な態様を明らかにし、それがいかに遂行されたのかを検討するものである。ブタレ州はルワンダのなかでもトゥチの居住人口が多く、それゆえきわめて苛烈な虐殺が行われた地域である。そのせいもあって、ブタレ州に関しては、NGOの調査や裁判記録など依拠しうる文書資料が比較的多い。また、筆者は1999年以来この州で農民に対する聞き取り調査を実施しており、そこで得た知見はこの問題を考えるうえで有用である。もちろん、筆者が入手しうる文書資料にせよ聞き取り資料にせよ、この問題を精査するに不十分であることは自覚しているが、限られた資料から明らかにしうる点も存在する。「隣人が隣人を殺戮した」というルワンダ虐殺のイメージを相対化し、一般の民間人がいかなる意味で虐殺に「参加」したのかを考察することが本章の目的である。

## 第1節 虐殺に至る政治過程

### 1. 急進的イデオロギーの伸張

1994年のジェノサイドは、緩慢な社会変容の帰結というより、1990年代以降の急激な政治情勢の変化に起因する。この点を明確に示すのは、フトゥ至

上主義を掲げる急進的イデオロギーの深化と拡大である。ルワンダでは、独立直前の「社会革命」によってフトゥ・エリートが国家権力を獲得して以来、フトゥによる支配を正当化するイデオロギーが当局によって流布されてきた<sup>10)</sup>。しかし、それが直接に虐殺を導いたとはいえない。それはトゥチの抹殺を直接的に正当化する内容を含んでいなかったし、影響を与える範囲も限定的だった。

フトゥ急進派のイデオロギーを示す資料としてしばしば援用される「フトゥの十戒」を検討してみよう。「フトゥの十戒」とは、1990年12月、タブロイド紙『カングラ』(Kangura)に掲載された記事を指す。『カングラ』の発刊には、ジェノサイドの首謀者とされるバゴソラ (Bagosora Théoneste) 大佐など、権力中枢の急進派が深く関与していた。この記事は、トゥチ難民を中核とするルワンダ愛国戦線 (Rwanda Patriotic Front: RPF) の侵攻によって2カ月前に内戦が勃発したことを受けて、フトゥの団結を鼓舞する目的で書かれたアジテーションであり、キリスト教徒が多いルワンダの状況を意識して、フトゥが守るべき戒律を「十戒」の形で提示している。Chrétien [1991] に従ってその内容を要約すると、トゥチの女性に警戒し、結婚や内縁関係を避けること (第一～第三戒)、トゥチは不正直なので、経済活動で協力しないこと (第四戒)、政治・行政・経済・軍事・治安関係の要職をフトゥが占めること (第五戒)、教育機関でフトゥが多数を占めること (第六戒)、軍はフトゥのみで構成し、軍人はトゥチと結婚しないこと (第七戒)、フトゥはトゥチに対する憐憫の情を捨てること (第八戒)、フトゥ同士で連帯すること (第九戒)、フトゥは「社会革命」のイデオロギー流布に努めること (第十戒)、となっている。

これがレイシズムに満ちた、醜悪なプロパガンダであることは言を待たない。しかし、我々は次の2点に留意する必要がある。第1に、こうした主張は現実に対する反発を示しており、実際には往々にしてこの「十戒」と逆の状況であったということである。後に具体例を挙げて示すように、トゥチとフトゥとの婚姻関係はごく一般的であった。その意味で、急進派の主張が、

この時点でルワンダ社会に深く浸透していたとはいえない。第2に、醜悪なプロパガンダであるとはいえ、ここではジェノサイドに直接つながるような、トゥチの物理的抹殺が主張されてはいないことである。この段階における急進派の主眼は、あくまで「社会革命」の成果であるフトウの政治的優位性を維持・強化することにあつたといえる。

その後、急進派はトゥチの排斥や物理的な抹殺をより直截に主張するようになる。トゥチを物理的に抹殺するという思想は1992年後半から急進派に浸透していったとされ (Prunier [1995: 166-174])、与党 MRND<sup>(11)</sup>の有力者でギセニイ県副議長の要職にあつたムゲセラ (Mugesera Léon) による同年11月22日の演説にその典型例を見ることができる。彼はここで、トゥチの家族が反政府ゲリラ RPF に子弟を送り込んでいると非難したうえで、「戦場でそうした若者を渴望している連中をなぜ殲滅しないのか? ……我々が1959年に犯した過ちは、(トゥチを) 国外に追い出しただけで、それ以上何もしなかったことだ」と述べた (Chrétien dir. [1995: 56])。トゥチは敵である RPF のシンパだから、これを抹殺しなければならないという論理である。大衆に対するここまで直裁的な殺戮の呼びかけはほとんど記録されていないが、1994年4月に虐殺が開始されて以降は、「仕事をせよ」という言い回しで殺戮が呼びかけられたことはよく知られている。ハビヤリマナ大統領の暗殺後に暫定大統領の座に就いたシンディクブワボ (Sindikubwabo Théodore) は、虐殺の開始が遅れたブタレ州に自ら乗り込み、早く「仕事」に取りかかるよう演説した (Chrétien dir. [1995: 192])。その他にも多くの政治家が、RPF が内戦に勝利すればあらゆるフトウは虐殺されると脅しつつ、めいめいが「仕事」に精を出すよう求めた<sup>(12)</sup>。このようにみると、1990年から1994年の間 (とりわけ1992年以降) に、急進派のなかにトゥチの殲滅を求める声が急速に高まり、それが国民を動員する力を持つようになったといえる。そうした変化をもたらした要因として重要なのは、当時の内戦状況と政治的自由化であつた。

## 2. 内戦の展開

1990年10月、RPFがウガンダから侵攻し、ルワンダ内戦の火蓋が切って落とされた（以下、地名は図1参照）。侵攻直後、ルワンダ政府はフランスなどの介入を得てRPFの進軍を阻んだ。RPFはいったんウガンダ領内へ撤退を余儀なくされたが、組織を立て直し、翌年1月には北西部ルヘンゲリ（Ruhengeri）を攻撃して甚大な被害を与えた。その後、フランスの支援を受けたルワンダ政府とRPFとの戦闘は膠着状態に入り、停戦交渉と散発的戦闘が繰り返された。

RPFの攻撃は、その度に国内で報復を呼んだ。先のプロパガンダで明らかのように、急進派はRPFをトゥチと同一視し、国内のトゥチや反政府勢力をその「共犯者」<sup>13</sup>だとして迫害したからである。1990年10月の侵攻直後、西部のギセニイ（Gisenyi）州や北部のビュンバ（Byumba）州でトゥチに対する虐殺が起こった。これは有力者による煽動に端を発するといわれている<sup>14</sup>。政府はRPFに協力した容疑で4000人以上を拘留したが、そのほとんどはトゥチであり、逮捕の理由は専らエスニックな帰属であった。1991年1月のRPFによるルヘンゲリ攻撃の際には、北西部バゴグウェ（Bagogwe）でトゥチが数十人虐殺された。1992年5月に政府は初めてRPFと直接交渉を開始し、7月には停戦協定を締結、8月には暫定政権樹立の合意に達した。しかし、この交渉は、戦争遂行を主張する政権内の勢力を排除して進められたものであり、国内的な信認は低かった。1993年2月には、北西部地域でまたも起こったトゥチ虐殺をきっかけに、RPFが停戦を破って大規模な攻勢をかけ、首都キガリまでわずか30キロメートルに迫った。これに対して、フランスが軍事介入して政府を支え、同月下旬には停戦協定が再び結ばれた。その後、国連が停戦監視団派遣を決めるなど国際社会が介入を強めた結果、8月4日には移行政府樹立、難民帰還、軍の統合などを含む幅広い和平合意（アールシャ和平協定）が調印された。しかし、これも前年の和平合意と同様、

図1 ルワンダの行政区分と近隣諸国（1994年当時）



（出所） 筆者作成。

実行に移すことができないまま、1994年4月6日の大統領搭乗機撃墜事件を迎えるのである。

内戦状況がフトゥ至上主義を掲げる急進勢力を勢いづかせたことは間違いない。彼らは、RPFはトウチのゲリラであり、したがって国内のトウチはRPFの協力者であるという論法を展開した。RPFの攻撃に対する報復としてトウチ民間人が虐殺され、トウチの虐殺をきっかけとしてRPFが攻勢をかけるという暴力の連鎖は、国土を荒廃させて大量の国内避難民を生むとともに、急進派にとってはまさにRPFとトウチを同一視するための格好の宣伝材料となった。国内避難民となったフトゥの民間人はRPFとトウチに対する強い敵意を抱くことが普通であり、さらに急進派は折に触れてRPFの残虐性を強調し、その脅威を煽り立てた。

RPFに権力を奪われることへの恐怖は、急進派を中心としてフトゥの間に実際に広く共有されていたと考えられる。トゥチを差別し抑圧する独立以降の政策から利益を享受してきた人々が数多くいたからである。戦況は膠着していたものの、政府軍はRPFに対し劣勢で、フランス軍の支援を受けてようやく攻勢を凌ぐ状況だった。アルーシャ和平協定では、軍の統合に際してRPFと政府軍とがほぼ同等の兵力を供出することが定められるなど<sup>15)</sup>、実施されれば従来の権力構造の大転換は必至だった。こうした文脈で、急進派は和平協定の履行を拒み、RPFとトゥチを攻撃するプロパガンダを強めていった。ハビヤリマナ大統領が暗殺されると、急進派のバゴソラ大佐（国防相官房長）を中心に組閣がなされ、「フトゥ・パワー」グループ（後述）から構成されるシンディクブワボ新内閣が成立した。ここに至って、急進派が中央政府を全面的に掌握したのである。

### 3. 政治的自由化

1990年代前半は、ハビヤリマナ政権が多党制導入をはじめとする政治的自由化を進めた時期である。同じ時期、ルワンダのみならず、サブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）全体が政治的自由化の波に洗われた。アフリカにおいて民主化がドミノ的に進んだ要因として最も重要なのは、序章でも論じたように、冷戦終結に伴って西側先進国が民主化要求を強め、これを援助の条件としたことである。ルワンダが内戦状況のなかで政治的自由化を進める事態に立ち至ったのも、基本的にこうした国際的圧力によるものだった。

ハビヤリマナ大統領は、内戦勃発直後の1990年11月13日に国会で演説し、政党結成の自由化をはじめとする一連の民主化政策を発表した。翌1991年6月の憲法改正でそれが公認されると、急速に政党結成が進んだ。それまで唯一の合法政党であったMRNDのほかに、共和民主運動（Mouvement Démocratique Républicain: MDR）、社会民主党（Parti Social Démocrate: PSD）、自由党（Parti Libéral: PL）といった有力野党が相次いで結成された。また、



1992年3月には、フトゥ至上主義を掲げてRPFとの交渉に反対する急進主義政党共和国防衛同盟 (Coalition pour la Défense de la République: CDR) が結成された。

政権への本格的な参加を求める主要野党は、1991年末から翌年初頭にかけて都市部で大規模なデモや集会を相次いで組織し、政権に圧力を加えた。その結果、1992年4月に野党MDRのンセンギヤレミエ (Nsengiyaremye Dismas) を首班とする暫定内閣が成立し、RPFとの交渉を進めることとなった<sup>(16)</sup>。その後は、1992年8月の暫定政権樹立合意を経て、1993年8月のアルーシャ和平協定へと至るのだが、野党指導者を首相とする内閣がRPFとの交渉当事者となったため、軍の一部やCDRなど急進勢力は自らの立場が反映されないとして政権批判を強めていった。

ハビヤリマナ大統領は、1992年前半にRPFとの交渉に反対する軍内強硬派を更迭するなど、和平協定締結に向けた環境作りを行ったものの、彼らを過度に疎外すると自らの権力基盤を不安定化させる危険があった。そのため彼は、RPFとの交渉を進める内閣とそれに反対する急進勢力との間に自らを位置づけ、機会主義的な対応を取った。1992年8月にRPFと和平合意を交わしておきながら3カ月後にはそれを「紙くず」だと言いつつなど (Chrétien dir. [1995: 55])、無責任な態度に終始したのである。大統領は、「アカズ」と結びついた急進勢力を交渉から排除する一方で自らイニシアティブをとらず<sup>(17)</sup>、野党が主導する内閣に交渉の主導権を委ねた。そのため、国内アクター間の調整がなされず、実現の見込みが立たないまま和平協定の内容だけが決められていった。

野党が政権に参加すると、彼らはルワンダ政府を代表してRPFと対峙する立場になる。したがって、野党勢力はハビヤリマナ大統領にもRPFにも批判的なスタンスをとった。1993年になると、野党勢力のなかから急進主義が伸張する。絶え間ないプロバガンダに加えて<sup>(18)</sup>、1993年2月にRPFが仕掛けた軍事行動が契機となってRPFに対する反発が広がったのである<sup>(19)</sup>。それ以降は、「反ハビヤリマナ、反トウチ」を唱えてRPFとの交渉に反対する

急進勢力と、内閣の方針に従い RPF との交渉を支持する穏健勢力との対立があらゆる野党内で激化する。その結果、次々に野党が分裂し、MRND や CDR を含む急進勢力が糾合されて、新たな政治ブロックが形成された。それが「フトゥ・パワー」(Hutu Power) である。その名のとおり露骨なフトゥ至上主義を掲げて、RPF との交渉に反対するこのグループは、与野党の境界を越えて支持者を集めた。そこで指導的役割を果たしたのは、ムレゴ (Murego Donat) やカラミラ (Karamira Froduald) ら MDR の急進派であった。政治制度の自由化が、2年の後に生み出したものは、「フトゥ・パワー」という巨大な怪物だったのである。

多党化はまた、暴力装置の重層化をももたらした。主要政党がいずれも青年部を組織し、内戦のなかでそれに自警団的な役割を担わせた結果、各政党の民兵と化したのである。MRND のインテラハムウェ (Interahamwe)、CDR のインプザムガンビ (Impuzamugambi) がよく知られているが、MDR のインクバ (Inkuba)、PSD のアバコンボジ (Abakombozi) など野党側の青年部も民兵組織に転化した。野党分裂以降、急進勢力の暴力装置となったそれらの組織は、いずれもトゥチの虐殺に深く関与したが、相互に暴力沙汰を起こすことも多かった。

#### 4. 小括

以上の議論をまとめれば、次のようになろう。ルワンダにおいては、1990年以降、従来からあったフトゥ至上主義が急進化し、トゥチの抹殺を積極的に容認・推進するようになるとともに、幅広い動員力を獲得していった。そうした変化は、ルワンダにおいて内戦状況と政治的自由化が同時に進行するなかで起こった。RPF の脅威が——現実には、またプロパガンダによって——高まったことに対応して、国内で RPF のシンパと見なされる人々 (トゥチ) への迫害が強まったのである。トゥチに対する差別を公認してきた独立以来の政策がこの背景にあることはもちろんだが、戦争状態における恐怖

感のなかで、政党政治の公認によって拡大した動員力がトゥチに対する憎悪へと方向づけられたことが重要である<sup>20</sup>。

以上、虐殺に至るルワンダの政治過程を論じてきた。紙幅の関係上、国内の政治過程を中心に論じたが、虐殺に至る過程を考える際には、国際政治上の力学にも注意する必要がある。虐殺の直接の責任者はルワンダ人だとしても、急進主義の伸張を引き起こした要因として、周辺国や国際社会との関係はきわめて重要である。そもそも、RPFの侵攻はウガンダにおける政治変化の所産という側面があるし(Mamdani [2001: 159-184])、ルワンダの政治的自由化には冷戦終結と先進国の援助政策の変化が多大な影響を与えた。急進主義の伸張に対して直接影響した国際的要因としては、内戦に対するフランスの介入と隣国ブルンディの情勢が重要である。先述したように、フランスは内戦勃発以降一貫してハビヤリマナ政権を支え、RPFに敵対的な態度を示した。これは急進主義勢力を大いに勢いづかせ、『カングラ』にはたびたびフランスを賞賛する記事が掲載された。またブルンディでは、1993年に史上初めて民主的選挙が実施され、フトゥの大統領が選出されたが、わずか4カ月後の10月にトゥチ主体の軍部によって暗殺された<sup>21</sup>。この事件は、トゥチは危険だと説く急進派の主張を裏書きするものと理解されたほか、大統領暗殺に伴う混乱で発生した大量のブルンディ難民がルワンダ（とくに南部）に流入した<sup>22</sup>。トゥチに対して強い敵意を持つ彼らは、その後ルワンダのジェノサイドに動員されていった。

## 第2節 ブタレ州という場

以上のようなマクロの政治状況を踏まえ、具体的な殺戮行為の検証を行う前に、本章が取り上げるブタレ州の虐殺がいかなる社会経済構造のうえに起こったものなのかを検討しておきたい。それによって、虐殺のアクターとされる農民が置かれた状況への理解を深めることが本節の目的である。

表1 ルワンダの州別人口とトゥチの割合

州名	人口	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	トゥチの人口	トゥチ人口の 割合 (%)
ブタレ	764,485	416	128,145	16.76
ビュンバ	782,678	164	10,805	1.38
チャンググ	514,659	279	55,345	10.75
ギコンゴロ	466,945	227	58,155	12.45
ギセニ	734,920	358	21,730	2.96
ギタラマ	851,811	389	78,405	9.20
キブンゴ	652,032	161	44,405	6.81
キブエ	471,199	276	71,225	15.12
キガリ・ルーラル	914,219	305	80,070	8.76
キガリ市	234,472	2,021	38,910	16.59
ルヘンゲリ	767,971	462	3,705	0.48
合計	7,155,391	272	590,900	8.26

(出所) République rwandaise, Service national de recensement [1991], Imbs et al. [1994: 265] から筆者作成。

ブタレ州はルワンダ南部に位置し、ブルンディと国境を接する。この州の特徴は、トゥチの人口が多いことである。表1は、1991年センサスに基づき、トゥチの居住人口とその割合を州別に示したものである。トゥチ人口の絶対数も、州人口に占める割合も、ルワンダ全土でブタレ州が最も高い (Imbs et al. [1994: 265])。

ブタレは、ルワンダの他地域と同じく、狭隘な土地保有に立脚する小農社会である。1991年の農業センサスによれば、ルワンダの1世帯当たり平均耕作地保有面積は0.62ヘクタール、ブタレ州のそれは全国平均を下回って0.51ヘクタールであった (République rwandaise, Ministère de l'agriculture et de l'élevage [1992: 46])。アフリカの多くの地域と同様、ルワンダにおいても土地なし農民は稀であり、わずかではあれ何らかの自己保有地を有することが普通である。土地貸借はあるものの、少数の大地主が土地を占有する状況にはない。ただし、人口増加のため土地の細分化が進んでおり、多くの場合自己保有地は自給生産を行うにも十分ではない。ブタレ州はもともと冷涼多雨

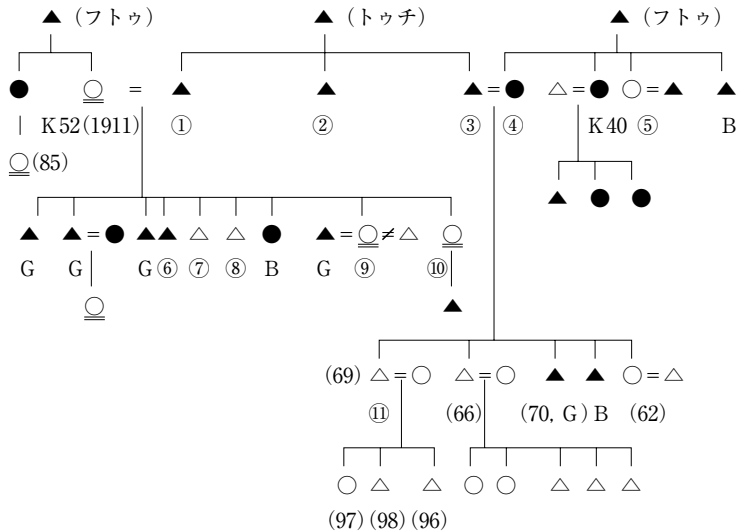
な農業適地であるが、耕地不足に加えて農業以外の就業がほとんどないために住民の所得水準は低い。1999～2001年にかけて6450世帯を対象に実施された調査によれば、住民の74%が貧困線以下の生活水準にあると推計されている<sup>23</sup>。この割合はルワンダ全国12州（11州とキガリ市）のなかでギコンゴロ州（77%）に次いで高い。貧農は、多くの場合、農業労働を中心とする雇用労働によって生計を維持している。

こうした小農社会のなかで、トゥチとフトゥはいかなる関係を構築しているのだろうか。一般的に言えば、両者の間に集団として判別しうる差異は存在せず、今日までお互いに密接な社会関係を有してきた。両者は同じ言語を話し、混住し、生業的な差異もない。また、集団間に顕著な形質上の差異や経済格差があるわけでもない。

両者の密接な社会関係を示す格好の事例は婚姻である。ルワンダでは北西部を例外としてトゥチ・フトゥ間の結婚はごく一般的だが、とくにブタレ州ではそれが著しいといわれる（Human Rights Watch [1999: 353], African Rights [1995a: 47]）。筆者の調査対象世帯のなかから典型的な例を挙げる。図2は、ブタレ州の調査地における親族関係の一例を示している。いずれもフトゥの女性であるK40とK52が直接の調査世帯主だが、K40が死去したため、その後は畑を管理するオイの⑩を調査対象として親族関係を聞き取った。

K52の経験は悲劇的である。1911年（ごろ）生まれの彼女はトゥチの男性と結婚し、6男3女をもうけた。子供たちは、父親のエスニック集団に属するとされるから、トゥチと見なされる。6人の男子のうち3人は1994年に虐殺された。息子の一人（⑥）はRPFの軍人となり、内戦終結後に北西部ルヘンゲリで反政府ゲリラ掃討作戦中に死亡した。別の一人（⑦）は現在収監されている。⑦は内戦中、自分は近所に住むフトゥの男性とK52の間に生まれたと称し、フトゥ急進主義のお先棒を担ぐ犯罪行為を行ったために、内戦終結後逮捕されたのである。娘の一人（⑨）は最初の夫を虐殺で失い、内戦後一緒に暮らした男性とも別れて、母親の元に身を寄せている。2002年8月現在、K52は親族の女性ばかり5人（二重下線が引いてある人々）で暮ら

図2 調査世帯 (K40, K52) を中心とする親族関係



(注) (1) 上記親族関係図は完全ではなく、K52、その娘⑨、および⑩への聞き取りで確認できた範囲のみを記入した。

(2) かっこ内の数字は生年、“G”は1994年に虐殺されたこと、“B”は幼年時に死亡したことを示す。

(3) ①1988年に死亡。トゥチ。②1982年に死亡。トゥチ。③1980年ごろ死亡。トゥチ。④1994年に死亡。フトゥ。⑤K40の妹。結婚してブタレ州内に住んでいる。G40が離婚後に死亡し、子供もすべて死亡した後、畑を相続。現在畑は⑩に貸与している。⑧1983年以来、キブンゴ県で暮らしている。

(出所) 筆者調査による。

しているが、わずかな保有地しか持たない生活は非常に苦しい。K40の姉(④)はK52の夫(①)のキョウダイ(③)と結婚した。K40とその子供たちが2000年までに全員死去したため、姉の子である⑩が畑を管理することとなった。⑩の母親はフトゥだが父親がトゥチなので、彼はトゥチと見なされる。彼もまた、キョウダイの一人を虐殺で失っている。

トゥチ・フトゥ間で入り組んだ親族関係は、ブタレ州では決して例外的状況ではない。筆者はブタレ州で24の農家世帯を継続的に調査しているが、そのなかで世帯主がフトゥである20世帯に対して近親者にトゥチがいるか尋ね

たところ、8世帯がいると回答した<sup>24)</sup>。ブタレ州において、トゥチとフトゥは地理的にも社会的にも分離して生活しておらず、密接な社会関係を構築している。だからこそ、内戦とジェノサイドが数多くの一般世帯を引き裂き、深く傷つけたのである。3人が虐殺され、1人はRPF兵士として戦死し、1人は虐殺に荷担した罪で収監されるというK52の息子たちの運命は、それを如実に示している。

### 第3節 ブタレ州における虐殺の展開

本節では、NGO報告書を中心とする文書資料と筆者が聞き取った数名の住民の回想を手がかりとして、ブタレ州でどのように虐殺が遂行されたのかを検討する。ルワンダの虐殺は、大統領撃墜事件の後シンディクブワボを暫定大統領とする政権が樹立されてから本格化した。ほとんどの閣僚が「フトゥ・パワー」グループから選ばれたこの内閣が樹立されたことで、急進派が国家権力を全面的に掌握し、全土にジェノサイドの指令を発したのである<sup>25)</sup>。こうしたなか、ブタレ州では虐殺の本格的開始が遅れた。これは、州知事のハビヤリマナ（Habyarimana Jean-Baptiste）が虐殺の拡大を阻止すべく、努力したからである。当時、唯一のトゥチの州知事であった彼は、PLの支持者で、アメリカで工学博士号を取得した後に帰国して大学で教鞭をとっていたが、1992年7月に知事に任命された。彼の努力のために、大統領機撃墜事件から約2週間のあいだブタレ州は比較的平穏だったが、更迭とともに州全域で虐殺が始まった。

#### 1. 主要な虐殺事件

表2は、文書資料に基づいて、ブタレ州の主要な虐殺事件を整理したものである（地名については図3を参照）。1994年の虐殺によって、ブタレ州全

表2 ブタレ州で起こった主要な虐殺事件

番号	事件の場所	最も激しい虐殺のあった日	加害者	主たる指導者	犠牲者数	出所
1	ニャキズ・コミューン, Nkakwa セクター, ブルンディ国境の川辺	4/14	MDR-Power 派の青年部, ブルンディ人 (ブルンディ側から攻撃)	Ntaganzwa (ブルグメストル)	数百人	HRW [1999: 376-378]
2	ギシャンヴ・コミューン, ギシャンヴ教会	4/16	コミューン警察, 民間人	Kambanda (ブルグメストル), Mugaragaza (コミューン警察幹部), セクターの長	1,600人	AR [1995a: 352-354]
3	ニャキズ・コミューン, チャヒング教会	4/18-4/19	民間人, 民兵, ブルンディ難民, 国家警察, コミューン警察, 憲兵隊, 国軍兵士	Ntaganzwa (ブルグメストル), Sindikubwabo (暫定大統領), Hategekimana 中尉 (国軍)	10,000-15,000人 (HRW), 25,000人 (AR [2000a])	HRW [1999: 382-395], AR [1995a: 337-345], AR [2000a: 45-49]
4	ニャキズ丘, ガサナ丘など, ニャキズ・コミューン中央部の丘の頂上	4/18-4/20	民間人, ブルンディ難民	Bazaramba (ブルンディ難民の有力者), Ntaganzwa (ブルグメストル)	複数の大量墓地の存在	HRW [1999: 396-399]
5	マラバ・コミューン, シンビ教会	4/18-4/20	バナナの葉を纏い, チョークを顔に塗った男たち (民兵), 国家警察, コミューン警察, 国軍兵士	Habineza (ブルグメストル), 国家警察幹部	3,000~5,000人	HRW [1999: 451-452]
6	ニャルヘンゲリ・コミューン, カンシ教会	4/18	民兵, 元兵士, ブルンディ難民	民間人の格好をした兵士, 元兵士, セクターの長	10,000~10,500人	HRW [1999: 452-453]



番号	事件の場所	最も激しい虐殺のあった日	加害者	主たる指導者	犠牲者数	出所
7	キゲンベ・コミュニティ、コミュニティ事務所、CERAI（農村工芸技術教育センター）	4/18	国軍兵士、ブルンディ難民	Nkundabakura (MDR-Power のキゲンベ・コミュニティ代表)	2,000-3,000人	HRW [1999: 454], AR [2000a: 57-60]
8	ンチャゾ・コミュニティ、カマラ丘の頂上	4/20以降	民間人、憲兵隊、コミュニティ警察	Captain Birikunzira (憲兵隊)	6,000人以上	AR [2000a: 61-63]
9	ルニニャ・コミュニティ、カラマ教会	4/20-4/21	Ngomaキャンプの国軍兵士、コミュニティ警察、憲兵隊、民兵、民間人	Hategekimana (ブルグメストル)	17,000~40,000人 (HRW) / 12,000-13,000人 (AR [1995a]) / 65,000人以上 (AR [2000a])	HRW [1999: 488-489], AR [1995a: 345-351] AR [2000a: 64-69]
10	ンゴマ・コミュニティ、マチャゾ・セクター（ヘルセンター、小学校）	4/20-4/22	兵士、民兵、地元住民	Rutanihuboba 伍長(国軍)	2,000~3,000人	HRW [1999: 486-487], AR [2000a: 42-45]
11	ンゴマ・コミュニティ、カバコブワ丘の頂上、カプガ小学校	4/21	地元住民、コミュニティ警察、元兵士、国軍兵士、憲兵、民兵、民間人	Muvunyi (国軍司令官)、Kanyabashi (ブルグメストル)	500人 (HRW) / 8,000人 (AR)	HRW [1999: 487], AR [2000a: 46-49]
12	キバイ・コミュニティの国境沿い。カニャロ川岸	4/21	民兵		500人	AR [1995a: 351-352]
13	ブタレ市街、ルワンダ国立大学構内	4/21-4/22	学生、国軍兵士		600人	HRW [1999: 480-484], AR [2000a: 32-35]

番号	事件の場所	最も激しい虐殺のあった日	加害者	主たる指導者	犠牲者数	出所
14	ブタレ市街, ルワンダ国立大学付属病院	4/22-4/28	国軍兵士, 大統領警護隊, 学生	医者, 看護婦	140~170人 (40人のトウチの患者を含む)	HRW [1999: 481-484], AR [1995b: 215-238]
15	フエ・コミュニティ, ソヴの診療所, 修道院	4/22, 4/25	国軍兵士, 民兵, 元兵士, コミュニオン警察, 民間人	Rekeraho (元兵士, 民兵指導者), Mukangango 修道院長, Kizito (シスター), Ruremesha (フエのブルグメストル)	4,000人以上	HRW [1999: 488], AR [2000a: 71-73], AR [1995b: 156-191], AR [2000b]
16	ンドラ・コミュニティ。カプエ丘頂上	4/24	国軍兵士, ブルンディ難民, 民兵, 大統領警護隊, ムガンザ・コミュニティ事務所の憲兵隊,	ンドラ, ムガンザのブルグメストル, Ntawu-kuriryayo (ギサガラの副知事), Hategekimana 中尉, Semakuba (憲兵隊員)	26,000人 (カプエ丘とその周辺地域)。カプエ丘だけで少なくとも5,000人	AR [2000a: 73-81]
17	ムヤガ・コミュニティ事務所	4/24-4/27	兵士, 憲兵隊, 民兵, ブルンディ難民	ムヤガのブルグメストル	2,000~2,500人	HRW [1999: 488], AR [2000a: 83-88]
18	ンバジ・コミュニティ。スタジアム	4/25	Ngoma キャンプの国軍兵士, コミュニオン警察, 民兵, 民間人	Gatwaza 軍曹, Sibomana (ブルグメストル)	4,250人	HRW [1999: 488], AR [2000a: 81-83]

番号	事件の場所	最も激しい虐殺のあった日	加害者	主たる指導者	犠牲者数	出所
19	ムゲサ・コミュニティン。ソング農業畜産試験場	4/25-4/28	憲兵隊, 兵士, 民兵,	Rudakubana (元ルハシャのブルグメストル)	3,000人? (AR [1995a]), 5,000人 (AR [2000a])	AR [1995a: 354-360], AR [2000a: 88-90] HRW [1999: 488]
20	ブタレ市内の中学校 (Groupe scolaire)	4/29	国軍兵士50人, 民間人20人	Gatsinzi 少尉	100人	AR [2000a: 49-51]
21	ンゴマ・コミュニティン, ンゴマ教会	4/30	民兵, 地元住民, 民兵	Hategekimana 中尉	476人 (うち302人が子ども)	HRW [1999: 491], AR [2000a: 51-54]

(注) (1) 「出所」において, “AR” は “African Rights” の, “HRW” は “Human Rights Watch” の略である。

(2) 「主たる指導者」には, 当該事件を直接的に (現場で) 指導・煽動した人物として資料に言及されている名前を記した。ルワンダ国際刑事裁判所 (ICTR) で訴追されている人物のように, 多くの事件に関わる場合は記載されないことがある。

域で10万人以上の犠牲者がでたと考えられている (Human Rights Watch [1999: 489])。報告書にはもっとたくさんの虐殺事件が記されているが, ここでは犠牲者数が相当に多いもの——機械的な目安として100人以上が犠牲になったとされる事件——のみ21件を選んで掲載した。表2には, 文書資料に記された犠牲者数を書き込んだ。これら推計された犠牲者数は目撃者, 生存者の証言に基づく不正確なものだが, 殺戮の規模を示す何らかの指標にはなりうるだろう。ここに挙がっている数字には当然幅があるが, その少ない方の数字を合計すれば7万2166人, 多い方を合計すれば17万696人となる。したがってここに挙げた事件だけで, ブタレ州における虐殺犠牲者全体のなかで相当部分を占めると考えてよいだろう。

その他, この表から読みとれる特徴がある。ここでは3点挙げておきたい。第1に, 虐殺が遂行された時期が集中していることである。大規模な虐殺事

図3 ブタレ州行政区分図



(出所) Human Rights Watch [1999: 432]。

件の発生日は4月、とりわけ20日前後に集中している。これは、虐殺の拡大阻止のために努力していたハビヤリマナ知事が更迭された後、一挙に殺戮が広がったことを示している。ハビヤリマナ知事の更迭は4月17日夜にラジ

オで放送され、19日にはンサビマナ (Nsabimana Sylvain) 新知事の就任式が行われた (Human Rights Watch [1999: 448, 457-461])。その後わずか数日の間に、大規模な虐殺がブタレ州各地で遂行されたのである。

第2に、事件が起きた場所に特徴がある。これらの事件はいずれも、教会、学校、スタジアム、コミュニンの事務所など、多くの人々を収容できる公共の施設で起こっている。丘の頂上で大規模な虐殺が行われた場合もあるが、共通しているのは、多数のトゥチが避難場所を求めて集まったところを襲撃され、大量の犠牲を生んでいることである。

第3に、行政機構や軍の責任者が虐殺に関与していることである。多くの場合、地方行政機構の長や軍将校が虐殺を煽動し、殺戮に軍、警察、憲兵隊<sup>26)</sup>が参加している。短期間で大量の殺戮が可能となったのは、軍や警察が参加し、彼らが所有する銃や爆弾を使用したためであった。大部分の殺戮は、公共の場所に集められたトゥチ避難民を、民兵に加えて軍や警察が小火器で攻撃するという形を取った。このため、短期間に膨大な数の犠牲者が生じたのである。

## 2. 代表的な事例

次に、文献資料の記述に依拠して、二つの虐殺事件の様相を略述する。最初の事例は、ニャキズ (Nyakizu)・コミュニンのチャヒンダ (Cyahinda) 教会における虐殺である (表2の事件番号3)。ブタレ州最南部のニャキズ・コミュニンでは、州内で最も早く虐殺が開始されている。これは、ブルンディと国境を接するため RPF に対する警戒感が強く<sup>27)</sup>、加えてブルグメストル<sup>28)</sup>のンタガンズワ (Ntanzanza Ladislas) が MDR パワー派のメンバーで、虐殺阻止に動くハビヤリマナ知事に敵意を抱いていたからである。ブルグメストルを中心とする急進派は<sup>29)</sup>、ブルンディを經由した RPF の攻撃に備えよ、トゥチをブルンディに逃がすなと呼びかけて、早くから国境付近でトゥチ避難民を襲撃していた<sup>30)</sup>。同時に、コミュニン内に居住するトゥチに対しては、「安

全確保のため」との名目で、従わない場合には家を焼き払うなどして強引に教会に避難させた。教会とその周囲はタッチ避難民であふれかえったが、彼らに対する攻撃が15日ごろから開始された。当初タッチ避難民に対する攻撃を仕掛けたのは、民兵（インテラハムウェやMDRパワー派の青年部）やブルンディ難民だった。17日にハビヤリマナ知事が教会を訪問した間だけは攻撃が収まったが、彼がその場を離れるとすぐさま再開された。18日にはシンディクブワボ暫定大統領がニヤキズのコミュニン事務所を訪れ、RPFに対する戦いを強化するよう演説した。その後、一般市民が多数教会を取り囲み、攻撃に参加した。この日から警察が攻撃に加わり、大量の小火器が用いられた。そして、19日には軍内急進派のハテゲキマナ（Hategekimana Ildephonse）中尉率いる兵士が到着し、重火器を用いて教会に総攻撃を加えたのである。この日の夜までに虐殺は完了し、1万～1万5000人以上が犠牲になったといわれる。

第2の事例は、フエ（Huye）・コミュニン、ソヴ（Sovu）の虐殺である（表2の事件番号15）。ソヴにはベネディクト派の教会や修道院があるが、修道院のフトゥの尼僧が虐殺に関与したことで、国際的な関心呼んだ。ハビヤリマナ知事の更迭やシンディクブワボ暫定大統領のブタレ訪問に伴って、ソヴでもタッチに対する攻撃が強まった。彼らは避難場所を探して修道院を訪れたが、院長のシスター・ムカンガンゴ（Mukangango Gertrude）は受け入れを拒否し、あえて院内に留まった避難民にも食糧や水を与えなかった。修道院や隣接する診療所に集まった避難民たちは、21日から容赦ない攻撃に曝される。攻撃の先頭に立ったのは、元兵士でMDRのフエ・コミュニン代表を務めていたレケラホ（Rekeraho Emmanuel）やMDR-Power派のルシュヤナ（Rushyana Pierre）らが率いる民兵であった。当初、タッチ避難民の反撃は激しく、また民兵が攻撃よりも金品の略奪に精を出したこともあって、大きな被害を与えるには至らなかった。しかし、ブタレの下級将校学校（Ecole des sous-officiers）の兵士や警察が攻撃に加わると、戦況は一気に変化する。避難民側がせいぜい石やレンガを投げる程度なのに対して、攻撃する側は銃や

手榴弾を手にしていたからである<sup>31</sup>。これによって多くの避難民が殺され、翌22日には診療所の倉庫に逃げ込んだ700人にも及ぶ避難民が石油をかけられて焼殺されるという事件が起こった。戦慄すべきこの事件に際して、尼僧の一人シスター・キジト (Kizito Julienne) は民兵に石油缶を手渡し、倉庫を焼き払った後に生き残った者がいないか確認して歩いたという。

### 3. 住民の回想

こうした虐殺の際に、一般の人々はどのような行動をとったのだろうか。その点を考える手がかりとして、筆者が聞き取った幾つかの証言を提示したい。これらの証言は、「1994年4月に内戦が再燃し、虐殺が始まったとき、あなたの周辺はどんな様子でしたか？」という筆者の問いに対する回答である<sup>32</sup>。いうまでもなくこの種の回想においては証言のすべてを信じるわけにいかないが、多くの証言を相互にあるいは文書資料と比較検討することによって、一定の情報を得ることができる。

まず、ごく普通のフトゥの経験を代表するものとして、K1の回想を挙げる。K1は1943年生まれのフトゥの男性である。彼は、内戦直後の1995年にセルの長「レスポンサブル」(responsible)に任命され、選挙を1回経て2002年までその職にあった。内戦直後、地方行政機構の責任者はRPF政権が任命したし、その後選挙が導入されたとはいえ、政権に敵対的な者、あるいは内戦期に虐殺に荷担した疑いのある者はふつうそこに選出されない<sup>33</sup>。今日まで特定の政治勢力に属することなく生活してきた彼は、内戦時を次のように回想している。

「人々が家を焼き、トゥチを殺し始めたのは、1994年4月23日からです。当時は、ブゲセラ<sup>34</sup>あたりから避難民がたくさん来ていました。その日、自分の住んでいる丘で向かいの家が焼かれているのを見ました。その翌日も家が焼かれ、バナナの葉の服を着た若い男を沢山見ました<sup>35</sup>。私が彼らに、なぜ家を焼いたり、人を追い払ったりするのかと尋ねると、今や我々

が物事を決めるのだという答えが返ってきました。彼らはこの辺りに住んでいた若い男たちですが、どうやって彼らが組織されたのかは知りません。隣に住んでいたトウチの家族は夜の間に殺され、家が壊されました。自分は、その家から瓦を持ち帰りましたが、彼らの親族が訪ねてきたので瓦は返しました<sup>36</sup>。多くの場合、トウチはここから追い払われて他の土地で死にました。捕まったら殺されました。隠れていて見つかり、このあたりで殺された者もいますが、多くはニャキバンダ<sup>37</sup>に逃げて、そこで殺されました。

若者の（民兵）集団を指導していた者を2人知っています。そのうち1人は逮捕され、もう1人は逃げました。コンセイエ<sup>38</sup>やレスポンサブルが若者の組織化のことを知らなかったはずはないと思います。そうした運動に参加した若者連中に、とくに貧しい者や豊かな者が多かったとは思いません。貧富の差はそうした運動への参加に関係ありません。

自分は内戦中（民兵などから）攻撃されませんでした。しかし、内戦によって子供を3人亡くしました。1人は憲兵隊にいましたが、コンゴに逃げてそこで死んだと聞きました。1人は当時キガリにいましたが、やはりコンゴに逃げて死んだと聞きました。もう1人は病気のために避難民キャンプで死にました<sup>39</sup>。」

K37（1947年生まれのプロットの男性）は、トウチの追放が政策的に行われたと述べている。

「隣にトウチが住んでいたがアカニャル<sup>40</sup>へ逃げました。虐殺が始まる前にコンセイエが会合を開いたようですが、皆がそれに参加したわけではありません。その会合の後、指導員（animateur）が家々を説明して回りました。その内容は、トウチを追放するというものでした。自分はトウチの隣人から牛をもらうなど仲がよく、そうした動きからは距離を置きました。だから『共犯者』ではないかと疑われました。攻撃こそされませんでした。家にトウチを隠していないか、近くに住む若い男が調べに来ました。これはレスポンサブルやコンセイエが若い連中を組織してやらせた



ことです。」

K1も K37も、トッチに対する組織的な攻撃（追放・殺戮）が行われたと述べている。こうした証言は、ごく一般的に耳にすることができる。また、フトゥがトッチを匿う場合もあったが、なかなかうまくいかなかった。K2（1961年生まれ、フトゥの男性）と K3（1970年生まれ、トッチの男性）の事例がそれである。

「K3を5日以上家に隠し、その後、夜の間には彼を逃がしました。（虐殺があると聞いた）ニャキバンダには行かせないようにしました。」と述べる K2に対し、K3は次のように述べている。

「自分は、1994年4月にブルンディに逃げて助かりました。ニウンバ<sup>(41)</sup>までまず逃げたのですが、母やキョウダイはそこで殺されました。K2に匿ってもらったのは事実で、キョウダイとともにK2の家に3日間隠れました。これは、自分のキョウダイがK2の妹と結婚していたためです。その後 K2は、自分たちを匿うのが怖くなり、ニウンバへ行くよう勧めたのです。」

K3は、K2の行為に特別な謝意を抱いてはいない。

#### 4. 小括

本節では、フタレ州の虐殺について文書資料と住民の証言の両面から検討を加えてきた。以上の検討から浮かび上がる事実として、3点を挙げておきたい。

第1に、虐殺がきわめて短期間のうちに遂行されたことである。文書資料によっても、また住民の回想によっても、フタレ州の虐殺がハビヤリマナ知事更迭直後から始まったことが裏づけられる<sup>(42)</sup>。ルワンダ全土でみても、虐殺の犠牲のほとんどは4月第2週から5月第3週に集中している<sup>(43)</sup>。

第2に、虐殺が組織的に実行されたことである。殺戮を短期間に効率よく遂行するためには、強い動員力と組織力が必要である。フトゥ至上主義を掲

げ、RPFの脅威を煽る急進派グループは、農村部にも強く根を張っていた。それについて詳述する紙幅はないが、地方行政機構や軍・警察など国家機構内に急進派分子がおり、彼らは国家機構外の指導的人物や民兵らと連携していた。そして、大統領機撃墜事件によりシンディクブワボ暫定政権が誕生し、急進派が中央の国家機構を獲得すると、それを通じた動員、殺戮が地方レベルで行われるようになったのである<sup>44)</sup>。

第3に、農民など「普通の」フトゥ住民が多く「参加」したのは、殺戮そのものというより、トウチを居住地から追い出す行為だったことである。トウチの殺戮は、教会や学校に集めてから遂行されることが多かった。そうした殺戮行為を主に実行したのは、軍や警察など近代的な武器を所持した人々、あるいは民兵のようにトウチを攻撃すべく一定の訓練を受けた人々だった。彼らは、住民全体からみれば一握りにすぎない。しかし、その他の住民がトウチ虐殺に何ら荷担しなかったとは考えにくい。彼らのうち少なからぬ部分は、民兵などととも、家に火を放ち、殺すぞと脅して、多くのトウチを居住地から狩り立てた。その行為によって、トウチは教会のような広い場所に集められ、大量虐殺が可能となった。「普通の人々」はこうした形で虐殺に「参加」したのである。

## まとめと結論

1990年代のルワンダでは、フトゥ至上主義が急進化し、ジェノサイドに至った。農村部、すなわち「普通の」ルワンダ人を広く巻き込んだ殺戮の波をいかに説明するかは、我々に突きつけられた難問である。本章では、ブタレ州の事例からこの問題を検討した。そこで得られた暫定的な結論は次のようにまとめられる。

ブタレ州における虐殺事例を整理すると、きわめて短期間のうちに、大量の殺戮が遂行されたことが明らかになった。「効率的」な殺戮は、農村の居

住地からトゥチ住民を狩り出し、教会のような公共の場所に集めたくて攻撃し、最終的には軍や警察など近代的な武器を持った集団が関与することで初めて可能となった。トゥチ住民の狩り出しや教会への攻撃に際しては、ブルグメストルをはじめとする地方行政機構の長が重要な役割を果たした。行政の動員力と、軍や警察の殺傷力があってこそ、大量殺戮が遂行できたのである。

ただし、ルワンダの虐殺を国家が十全に機能した結果と捉えるべきではない。ホップズを引き合いに出すまでもなく、国家の最も基本的な機能は秩序の維持であり、国民の安全を保障することである。ルワンダでは、フトゥ至上主義を掲げる急進派勢力が、国家機構の動員力と殺傷力を使って、国民の一部を抹殺した。彼らは、国家機構を篡奪し、それを利用することで、自らの目的を遂行しようとしたのである。序章で述べたように、これもやはり、「ポスト・コロニアル家産国家」の解体に伴う現象として理解すべきだと考える<sup>45)</sup>。

農村部における大量殺戮を、農村の社会経済構造から直接に説明することはできない。農村経済の疲弊や土地不足は、動員を容易にする効果を持ったかもしれないが、トゥチを標的とした大量殺戮の直接の原因とはなりえない<sup>46)</sup>。それは、エスニシティーの政治化、「社会革命」の影響、フランスの介入、隣国ブルンディの情勢、等々と同様に背景的な要因にすぎない。また、社会的な特徴としては、トゥチ・フトゥ間にしばしば緊密な親族関係が形成されている。ルワンダの虐殺は、いかなる意味でも「大統領暗殺に逆上した農民の自発的報復」ではない。問題はむしろ、このような社会構造があったにもかかわらず大量殺戮が起こりえたのはなぜか、という形で立てられねばならない。

「下からの共鳴」なくして、こうした大量虐殺は遂行できないというマムダニの指摘は正しいだろう。民兵に代表される、国家機構外の民間人が虐殺の過程に参画したことは間違いない。公共の場所だけでなく、農村における居住地の近くで、まさに「隣人」によって殺害されたトゥチも絶対数でいえ

ば決して少なくない<sup>47)</sup>。ただし、以下の事実に注意すべきである。犠牲者の過半は組織化された大量殺戮——トウチを狩り出し、集め、近代的な武器で殺戮する——によって殺害されたのであり、その過程で「普通の人々」は主にトウチを「狩り出し、集める」ことに従事した。彼らはもちろんジェノサイドに対して責任を負うが、「下からの共鳴」を過大評価すべきではない。殺戮行為の多くは、ナタではなく近代的武器によって遂行されたのであり、その下手人は「普通の人々」というより民兵あるいは軍や警察であった<sup>48)</sup>。

このようにルワンダのジェノサイドを捉えれば、「隣人による隣人の殺戮」という見方を相対化する必要性に気がつく。この見方を過度に強調することは、ルワンダの虐殺をルワンダあるいはアフリカに特殊な、「先進社会」とは無関係の事件と考える傾向を助長する。これが戦慄すべき、おぞましい事件であることは疑いないが、決してルワンダやアフリカに特殊なものとはいえない。それは、ナチスのホロコーストやスターリン政権下の大量虐殺、あるいは日本の戦争犯罪や関東大震災時の朝鮮人虐殺との連続性のうえに、比較検討されるべき研究課題なのである。

〔付記〕 本研究は、1999年以来毎年筆者が実施している現地調査の成果を含んでいる。これらの現地調査は、アジア経済研究所地域基本課題事業、文部省科学研究（国際学術研究）「アフリカ小農および農村社会の脆弱性増大に関する研究」、文部科学省科学研究（基盤研究(A)(1)）「アフリカの農村貧困問題に関する社会経済史的研究」、および文部科学省科学研究（基盤研究(B)(1)）「難民をめぐる社会・政治的諸力の相互作用——アフリカ北東部・大湖地方における、強制移住、国家、国際機関・NGO」の補助金によって可能となった。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) ルワンダの人口は一般にトウチ (Tutsi)、フトウ (Hutu)、トゥワ (Twa) の三つのエスニック集団に区分される。それぞれの割合は、総人口の1割強、8割強、1%程度である。いずれも共通の言語を話し、居住地域の区分はない。トゥワは先住民でいわゆるピグミーである。これらのカテゴリーは植民地化以前から存在したが、植民地政策によってその境界と敵対関係が強

化された。トゥチとフトゥという集団の性格やその形成史については、武内 [2000b] [2002] やそこでの参考文献を参照されたい。

- (2) 虐殺前の1991年に実施された人口センサスによれば、ルワンダの人口は715万5391人だった (République rwandaise, Service national de recensement [1991])。人口成長率は3%程度であったから、1994年当時の人口は約750万人強と考えてよい。プルニエは1994年当時国内に居住したトゥチの人口を93万人と見積もり、そのうち80万~85万人が殺害されたと推計している (Prunier [1995: 265])。レインツェンスは内戦に伴う犠牲者数を110万人 (トゥチ60万人, フトゥ50万人) と推計している。彼は当時のトゥチの人口を80万人と見積もり、その4分の3が殺害されたと考えている (Reyntjens [1997: 182])。彼の推計におけるフトゥの犠牲者には、当局が遂行した虐殺の犠牲になった人々だけでなく、内戦のなかで反政府ゲリラに殺害された人々や、難民キャンプで疫病によって死亡した人々も含まれている。
- (3) ルワンダの大量殺戮は当然ジェノサイドと呼ばれるべきものだが、その場合、国際法が規定する通常のジェノサイド概念を相対化する必要がある。1948年に国連総会で制定されたいわゆるジェノサイド条約では、ジェノサイドは「国民的、民族的、人種的または宗教的な集団の全部または一部を集団それ自体として破壊する意図をもって行われる (中略) 行為」(大沼・藤田編 [2001: 139]) と定義されている。この定義の問題性と不備——ソ連などの反対によって、ジェノサイドの対象として「政治的集団」が含まれなかったこと——については、クーバー [1986] をはじめ多くの論者が指摘している。ルワンダにおいて、虐殺の実行者はトゥチだけでなく、フトゥの反政府勢力も殺戮の対象とした。両者はともに、反政府ゲリラであるルワンダ愛国戦線 (Rwandan Patriotic Front: RPF) の協力者として抹殺されたのである。両者を殺戮する論理が同じである以上、「ジェノサイド」は双方の行為を包摂する概念として用いられるべきである。なお、現在のルワンダの法律において、英語・フランス語の “genocide / génocide” に対応するルワンダ語として “*itsembabwoko n’itsembatsemba*” が用いられているが、これを直訳すれば、「エスニック集団の殺戮と大量の殺戮」である。すなわち、それは単にトゥチの殺戮だけを意味する概念ではない (佐々木和之氏〈ブラッドフォード大学博士課程〉のご教示による)。本章では、1994年4~7月の事件について、文脈に応じて、大量殺戮、虐殺、ジェノサイドといった用語を用いるが、とくに断りのない限り、当時の政権側が主導して遂行された殺戮を指し、そこにトゥチのみならずフトゥの殺戮も含めることに留意されたい。
- (4) 大統領暗殺後に成立した暫定政府のピチャムンパカ (Bicamumpaka) 外相は、1994年5月16日国連安保理における演説で次のように述べている。「ルワンダの悲劇は数世代にわたる国民の歴史に由来する。現在噴出ししている憎悪

は、高慢かつ横暴な少数派トゥチによる、多数派フトゥに対する4世紀に及ぶ暴虐かつ冷酷な支配によって醸成されたものだ。(中略) 続けざまに起こったこれらの事件〔大統領搭乗機の撃墜と内戦の再開を指す一引用者〕は、再び隷属化されるという恐怖を抱いた人々の動物的本能を解き放ったのである。」(Morris & Scharf [1998: vol.2, 251-252] から引用)

- (5) 「普通の人々」に厳密な定義はないが、本章では、軍事的なトレーニングを受けたことのない一般の住民を指すこととする。ルワンダの虐殺を「隣人による殺戮」だったというとき、そこで殺人の主体として想定されているのは、兵士はもとより民兵でも文民警察でもなく、軍事訓練とは無縁の人々であろう。「民間人」という場合には、民兵なども含むから、本章でいう「普通の人々」よりも広い概念になる。
- (6) 「殺戮の大半は、比較的少人数の特別に訓練されたフトゥによって実行された。彼らはしばしば酔っぱらった犯罪者やフリーガンの機会主義者と組んで、地方権力者の命令のもとで人殺しの暴虐行為に走った。」(Mueller [2000: 98])
- (7) 「ジェノサイドの暴力は、計画と参加双方の帰結である。上から与えられたアジェンダは、下からのパースペクティブと共鳴することによって陰惨な現実と化した。両者の関係の一方だけを強調し、国家中心的、あるいは社会中心的な説明とするのではなく、ジェノサイドの完全な構図を描くためには双方を考慮する必要がある。」(Mamdani [2001: 7]) さらに直截的な表現として、「数百人、数千人の民間人の暴徒が、マシエツト(ナタ)を振り回して虐殺しなければ、ジェノサイドは起こりえなかった。」(Mamdani [2001: 225])
- (8) 内戦時には、RPF側もフトゥ民間人を殺戮した。ただし、この場合も、殺戮の実行者はRPFの兵士であって、「普通の人々」ではない。なお、国連が派遣した専門家は、RPFによる民間人虐殺が戦争犯罪にあたるものの、ジェノサイドとは呼べないと主張している(United Nations [1994])。
- (9) リュガンやD・ニューバリーはルワンダのジェノサイドを複合的な現象として捉えるべきだと主張しているが、いずれも暗殺された反政府勢力要人はトゥチよりもフトゥの方が多かったと述べている(Lugan [1997: 516], Newbury, [1998: 80])。
- (10) 植民地化以前のルワンダ王国では、統治の中心である王宮の成員の多くがトゥチであった。植民地化とともに、ヨーロッパ人(第一次世界大戦終結時までドイツ、その後ベルギー)権力を頂点に抱く間接統治体制が敷かれると、王国内の統治権力は一部のトゥチ・エリートに集中するようになった。第二次世界大戦後になると、新興のフトゥ・エリートがこれに異議を唱え、また国際的な民主化圧力を考慮したベルギーが従来のトゥチ重視政策を転換したために、1959年以降に大きな体制変革が起こる。王制が打倒され、フトゥ・エリートが国家権力を握って、ルワンダは1962年に独立を遂げた。これに伴

う暴動や混乱のため、多数のトゥチが国を追われ、周辺国に流出した。RPFは、この時ウガンダに流出したトゥチ難民の第二世代を中核とする組織である。独立以降政権を握ったフトゥ・エリートは、この体制変革に進歩的な価値観を付与し、「社会革命」と呼んだ。この点については、武内〔2002〕を参照のこと。

- (11) 1975年にハビヤリマナ大統領によって創設され、1978年の憲法で唯一の政党と規定された開発国民革命運動 (Mouvement Révolutionnaire National pour le Développement: MRND) は、憲法が改正され多党制が認められた後の1991年に開発・民主主義国民共和運動 (Mouvement Républicain National pour la Démocratie et le Développement: MRNDD) と改称した。本章では煩雑さを避けるため、いずれの時期においても MRND で統一する。
- (12) 1994年4月21日にルワンダ国営ラジオで放送された政治討論会には、急進派「フツ・パワー」(後述)の政治家たちが参加した。そのなかの一人ンボニユムトゥワ (Mbonyumutwa Shingiro) は次のように発言している。「トゥチが外国から帰ってきて、30年間自分たちを放逐した敵に対して復讐を始めたらどうなるか、想像してみるがいい。彼ら自身が言っていることだが、大多数のルワンダ人の運命など決まったも同然だ。連中は、殺しに殺し、殺戮の限りをつくすだろう。」(フランス語訳。Chrétien dir. [1995: 299-300]) メディアを通じた急進派の煽動は Chrétien dir. [1995] に豊富に収録されている。
- (13) 「共犯者」(ルワンダ語で “ibyitso”) は、ルワンダ虐殺を考えるうえで重要な概念である。急進派は、反 RPF、反トゥチのプロパガンダを強めるなかで、彼らの主張に異議を唱えるフトゥの人々を RPF の「共犯者」だとして攻撃した。虐殺が始まった直後に殺害された多くのフトゥは、急進派にすれば RPF の「共犯者」であった。
- (14) 以下、内戦勃発以降の政治過程については基本的に武内〔1998〕に依拠し、とくに必要な場合を除いて出所は記さない。
- (15) 和平協定では、統合によって新たに編成される軍の規模を2万人とし、その構成を一般兵士については政府軍6割、RPF4割、将校については政府軍とRPFを同数とする旨定められた。当時の兵力は少なくとも政府軍4万人、RPF1万5000人と推計されており、とくに政府軍側にとっては統合が深刻な問題を発生させることは明白だった。
- (16) 4月16日に組閣された新内閣の閣僚ポスト配分は、MRNDが9、MDRが首相を含む4、PSDとPLがそれぞれ3、その他の政党が1と、MRNDの閣僚数は全体の半数を割った。
- (17) 「アカズ」とは、ルワンダ語で「小さな家」を意味し、ハビヤリマナ政権の権力中枢を掌握した大統領夫人の血縁者を中心とする少数の集団を指す。
- (18) メディアの自由化に乗じて、前述した『カングラ』や「ミルコリヌ自由

ラジオ・テレビ」(Radio-Télévision libre des milles collines: RTLM) といったフトゥ至上主義を掲げるメディアが簇生し、大衆動員に大きな影響力を持ったことはよく知られている。RTLM の設立にも「アカズ」やCDRのメンバーが深く関与した。詳しくはChrétien dir. [1995] を参照。

- (19) 停戦協定を破って侵攻したこの軍事行動について、RPF側はトゥチ住民に対する迫害が目に見えるという理由を挙げた。しかし、この侵攻の際RPFも民間人を迫害し、自らに対する恐怖感や敵意を増大させた。
- (20) マムダニは、戦争のなかで既得権益の喪失や報復への恐怖感が高まり、それが多く的一般大衆を殺戮に駆り立てたと主張している(Mamdani [2001: 233])。虐殺の背後に恐怖感があるとの主張は説得的である。
- (21) ブルンディはルワンダの南隣に位置し、「双子国」といわれるほど類似した社会構造を有している。ルワンダと同様、人口はトゥチ、フトゥ、トゥウのエスニック集団に分けられ、人口比もほぼ同じである。両国ともトゥチ・フトゥ間に緊張関係を抱え、現代史のなかで相互に影響を与えあってきた。独立直前の「社会革命」でフトゥ・エリートが政権を掌握したルワンダと異なり、ブルンディではトゥチの政治指導者が軍を基盤として国家権力を握りつづけた。1990年代に強まった民主化圧力を受けて、ブルンディでも1993年6月に自由投票による選挙が実施され、史上初めてフトゥの政治家ンダダエ(Ndadaye Melchior)が大統領に選出された。ところがそのわずか4カ月余りの10月21日、ンダダエは軍部に拘束され、暗殺されてしまった。
- (22) ンダダエ暗殺後、ブルンディ農村部ではトゥチに対する殺戮が起これ、それを抑止する名目で軍部がフトゥを虐殺した。この混乱により約5万人が殺害され、約15万人のトゥチが軍部が統制する都市部に逃げ込み、約30万人のフトゥが難民化したといわれる。難民となったフトゥのほとんどはルワンダに流入した(Prunier [1995: 199])。
- (23) République rwandaise, Ministère des finances et de la planification économique [2002: 33]。ここでは、6万4000ルワンダ・フラン(2001年価格)が貧困線とされており、1年間に成人1人当たりそれ以下の収入あるいは消費水準しかない世帯の割合を算出している。2001年8月の為替レート(1USドル≒430ルワンダ・フラン)で計算すると、この貧困線は概ね150USドルにあたる。
- (24) 2002年8月聞き取り。うち配偶者がトゥチであるもの1(K52)、一親等の親族または姻族がトゥチであるもの5、二親等の親族または姻族がトゥチであるもの2であった。当然ながら、トゥチが世帯主である世帯もフトゥとの親族関係を有することが多い。
- (25) ルワンダは、アフリカにおいては比較的効率的な地方行政システムを有している。キガリ市を含む11の州は、1994年当時、人口規模数万人のコミューン(Commune)、同数千人のセクター(Secteur)、同数百人のセル(Cellure)



- に分かれていた（2001年にコミューンは県〈District〉に再編された）。ルワンダ農村部の居住様式は散村形態をとり、自然村が存在しないので、セルが最末端の地方行政組織として重要な役割を持つ。
- (26) 「憲兵隊」は“gendarmierie”の訳。国防省の管轄下にあり、治安維持活動に従事する。地方では知事の要請を受けて活動する。
- (27) ブルンディは一般のルワンダ人から「トッチが支配する国」とみられ、RPFがブルンディ経由で侵攻してくる可能性が取り沙汰されていた。トッチをブルンディに逃がせばいずれルワンダに反攻すると考えられ、ブルンディへの避難民を殺戮する口実とされた。
- (28) ブルグメストル (Bourgmestre) は、地方行政単位コミューンの長である。独自の徴税権を持つなど、コミューン内に強い権限を有していた。
- (29) チャヒンダ教会の虐殺を煽動した急進派として、小学校査察官のドゥサベ (Dusabe Geoffrey)、ブルンディ難民でMDR-Power 派の指導者バザランバ (Bazaramba François)、小学校長のニヤムカラ (Nyamukara Festus)、職業学校 CERAI の校長であるバタカンワ (Batakanwa Celestin) などが挙げられている。いずれも高い教育を受けた人々である (Human Rights Watch [1999: 360])。
- (30) 4月13日には、ニヤキズ・コミューンとブルンディを隔てる川岸でトッチ避難民が襲撃されている。これはブタレ州で最も早い、トッチに対する大規模かつ組織的な攻撃であった (Human Rights Watch [1999: 373-375])。
- (31) レケラホは、内戦後逃亡したコンゴ民主共和国で逮捕され、ルワンダに送還されて死刑宣告を受けた。彼は後に、インタビューに答えて次のように回想している。「兵士や憲兵の助力がなければ、全員を殺戮することはとてもできなかった。彼らの支援は決定的だった。たくさんのトッチがいたし、まともな装備がないのに彼らは実にうまく身を守ったからだ。」(African Rights [2000b: 16])
- (32) この質問を含む調査は、ブタレ州キビング (Kibingo) 県 (2001年以前はギシャンヴ・コミューン) において、2001年8月に行った。筆者がフランス語で質問し、ルワンダ人共同研究者の通訳を介して回答を得た。以下の証言は、複数の質問に対する答えをまとめている。
- (33) このとき、レスポンサブルの選挙は、「整列方式」で行われた。広場に集まった住民が、適当と考える候補者の前に並び、その数が最も多い者が選出される仕組みである。この選出方法は当局の意向（あるいは圧力）を受けやすく、RPFに敵対的な（あるいは過去に敵対的だった）人物はまずレスポンサブルに選出されない。
- (34) Bugesera はキガリ・ルーラル州の地名。トッチの居住者が多く、内戦中は大規模な虐殺が行われたことで知られている。

- (35) 民兵（インテラハムウエ）のこと。民兵のなかには、住民に恐怖感を与え、また素性を隠すためにバナナの葉を身に纏い、顔に白い粉を塗った格好で襲撃する者がいた。
- (36) トッチの住む家が焼かれ、破壊された後、人々は利用できるものを持ち出した。言い換えれば略奪行為である。K1のようなごく普通のフトゥもこうした「略奪」に参加したわけである。瓦を持ち出したが返したと述べる彼は、自らの罪を正直に告白するとともに、それを弁明している。
- (37) Nyakibanda は、調査地からやや西側にある地名。教会や神学校があり、神学校に集められたトッチが虐殺された（Human Rights Watch [1999: 488]）。
- (38) Conseiller。セクターの長を指す。
- (39) K1は、1994年7月～95年5月までギコンゴロ州キベホ（Kibeho）の国内避難民キャンプで生活していた。
- (40) Akanyaru。ブタレ州最南部、ブルンディ国境付近の地名。
- (41) Nyumba。調査地よりブルンディ国境に近い地域の地名。やはり教会で大量虐殺が行われた（Human Rights Watch [1999: 488]）。
- (42) 日付のばらつきは多少あるが、インタビューに回答した農民たちは一様に、4月20日前後からトッチの追い立てや虐殺が始まったと答えている。
- (43) Prunier [1995: 261]。彼は、この6週間の間にルワンダ虐殺の犠牲者総数の8割が殺されたと推計し、殺戮のスピードはナチス・ドイツによるユダヤ人殺戮の少なくとも5倍だと述べている。
- (44) その際、ハビヤリマナ知事のように、中央の方針に反旗を翻す国家機構の責任者は、容赦なく更迭され、殺害された。
- (45) なぜここまで人々が動員されたのか、急進派の動員が成功を収めたのか、という問題はいうまでもなく重要だが、本章では紙幅の関係上深く扱えない。さしあたり二つの要因を指摘しておく。第1に、国家機構を通じた動員力がきわめて強かったことである。大統領暗殺を契機に急進派は国家機構の中枢を掌握したが、これにより彼らの動員力は決定的に強まった。行政の命令という形で多くの日和見主義的な人々を動かすことができたからである。第2に、ルワンダが戦争状態に置かれていたことが、人々の恐怖感を煽り、虐殺プロセスに「参加」させるうえできわめて効果的であった。急進派は一貫して、内戦に敗ればトッチの報復によって恐ろしいことが起こるというメッセージを送り続けた。1959年の「社会革命」の際には農村レベルでも多数のトッチが難民として流出していたから、RPFの勝利によってトッチが報復することへの恐怖はフトゥの一般大衆にも容易に浸透したと考えられる。
- (46) この点で、筆者はかつて誤解を招く書き方をした（武内 [2000a: 32-33]）。そこでは、土地不足をはじめとする農村経済の悪化が社会的緊張を激化させ、若者を虐殺に参加させたと主張している。これは実証されていない仮説とい

うべきであろう。マムダニのいう「下からの共鳴」が重要だという点に異存はないが、その実態についてはなお十分説得的な実証研究がなされていないし、社会経済的要因を安易に強調すれば政治的責任の免罪に繋がりがねないことに留意すべきである。

- (47) 農村において住民間の攻撃がどのように行われたかについては、稿を改めて論じたい。
- (48) ただし、軍や警察にしても一枚岩的にタッチ殺戮に関与したわけではない。そのなかには、虐殺に積極的に荷担したグループとそうでないグループがある。軍の一部は当初虐殺を阻止しようとしたが、急進派グループに敗れた (Prunier [1995: 229])。

### 〔参考文献〕

#### 〈日本語文献〉

- 大沼保昭・藤田久一編 [2001] 『国際条約集』 有斐閣。
- クーバー, レオ (高尾利数訳) [1986] 『ジェノサイド—20世紀におけるその現実—』 法政大学出版局。
- 武内進一 [2002] 「内戦の越境, レイシズムの拡散—ルワンダ, コンゴの紛争とツチ—」 (加納弘勝・小倉充夫編 『国際社会7 変貌する「第三世界」と国際社会』 東京大学出版会) pp. 81-108。
- [2000a] 「アフリカの紛争—その今日的特質についての考察—」 (武内進一編 『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』 アジア経済研究所) pp.3-52。
- [2000b] 「ルワンダのツチとフツ—植民地化以前の集団形成についての覚書—」 (武内進一編 『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』 アジア経済研究所) pp. 247-292。
- [1998] 「ルワンダ史年表」 (武内進一編 『現代アフリカの紛争を理解するために』 アジア経済研究所) pp. 261-316。

#### 〈外国語文献〉

- African Rights [2000a] *Lt. Col. Tharcisse Muvunyi: A Rwandese Genocide Commander Living in Britain*, London.
- [2000b] *Obstruction of Justice: The Nuns of Sovu in Belgium*, London.
- [1995a] *Rwanda: Death, Despair and Defiance* (revised edition), London.
- [1995b] *Rwanda: Not so Innocent, When Women Become Killers*, London
- Chrétien, Jean-Pierre [1991] “Presse libre et propagande raciste au Rwanda: “Appel à

- la conscience des Bahutu,” *Politique Africaine*, 42, pp.109–120.
- Chrétien, Jean-Pierre (dir.) [1995] *Rwanda: les médias du génocide*, Paris: Karthala.
- Human Rights Watch [1999] *Leave None to Tell the Story: Genocide in Rwanda*, New York.
- Imbs, Françoise, François Bart & Annie Bart [1994] “Le Rwanda, données socio-géographiques,” *Hérodote*, No.72-73, pp.246–269.
- Lugan, Bernard [1997] *Histoire du Rwanda: De la préhistoire à nos jours*, Courtry: Bartillat.
- Mamdani, Mahmood [2001] *When Victims Become Killers: Colonialism, Nativism, and the Genocide in Rwanda*, Princeton: Princeton University Press.
- Morris, Virginia & Michael P. Scharf [1998], *The International Criminal Tribunal for Rwanda* (Volume 1, 2), New York: Transnational Publishers.
- Mueller, John [2000] “The Banality of ‘Ethnic War’,” *International Security*, Vol.25, No.1, pp.42–70. (引用は、Brown, Michael E., Owen R. Coté, Jr., Sean M. Lynn-Jones, & Steven E. Miller eds., *Nationalism and Ethnic Conflict*, Revised Edition, Cambridge: The MIT Press. pp.97–125.)
- Newbury, David [1998] “Understanding Genocide,” *African Studies Review*, Vol. 41, No.1, pp.73–97.
- Prunier, Gérard [1995] *The Rwanda Crisis: History of a Genocide, 1959–1994*, London: Hurst.
- République rwandaise, Ministère de l’agriculture et de l’élevage [1992] *Enquête nationale agricole 1990: Production, superficie, rendement, élevage et leur évolution 1984–1990*, Kigali.
- République rwandaise, Ministère des finances et de la planification économique [2002] *Rapport final, Enquête intégrale sur les conditions de vie des ménages au Rwanda (2000–2001)*, Kigali.
- République rwandaise, Service national de recensement [1991] *Recensement général de la population et de l’habitat au 15 aout 1991, résultats provisoires*, Kigali.
- Reyntjens, Filip [1997] “Estimation du nombre de personnes tuées au Rwanda en 1994,” dans F. Reyntjens, & S. Marysse dir., *L’Afrique des Grands Lacs, Annuaire 1996–1997*, Paris: L’Harmattan, pp.179–186.
- United Nations [1994] Preliminary Report of the Independent Commission of Experts Established in Accordance with Security Council Resolution 935 (1994). 文書番号 : S/1994/1125 (Annex), 1994年10月4日付。